

平成 23 年度 小千谷市の財務書類

- ・ 普通会計
 - ・ 貸借対照表
 - ・ 行政コスト計算書
 - ・ 純資産変動計算書
 - ・ 資金収支計算書
- ・ 連結会計
 - ・ 連結貸借対照表
 - ・ 連結行政コスト計算書
 - ・ 連結純資産変動計算書
 - ・ 連結資金収支計算書

目次

I	公会計改革と財務書類作成の意義	1
II	普通会計	2
1	貸借対照表	2
2	行政コスト計算書	7
3	純資産変動計算書	12
4	資金収支計算書	13
5	主要な会計方針	16
6	主な分析指標	17
III	連結会計	20
1	連結会計とは	20
2	連結会計の範囲	20
3	連結貸借対照表	21
4	連結行政コスト計算書	22
5	連結純資産変動計算書	24
6	連結資金収支計算書	25
7	主要な会計方針	26
8	主な分析指標	27

I. 公会計改革と財務書類作成の意義

1. 新地方公会計制度導入の目的

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入することになります。現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけではなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが可能となります。

また、普通会計だけではなく、特別会計や関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

小千谷市でも、財政状況の開示や将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度を導入しており、平成20年度決算からは、総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び連結会計財務書類4表を作成し公表を行っています。また、新地方公会計制度で新たに求められる資産・債務改革に資する情報整備のため、固定資産台帳などの整備を順次行っていくこととします。

2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

3. 企業会計と公会計の違い

前述のように、新地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。企業の目的は利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表すこととなります。

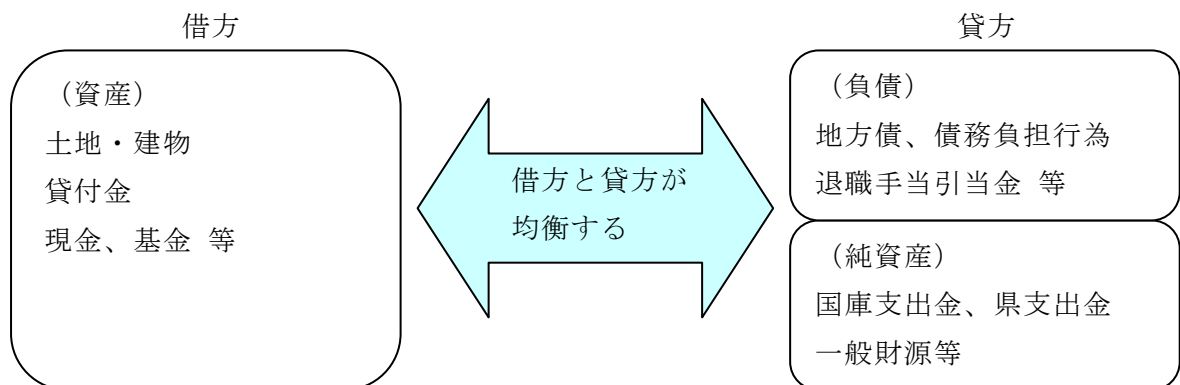
Ⅱ. 普通会計

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び資本（純資産）を表したものです。貸借対照表は、年度末時点で市の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債（将来世代による負担）や純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② 資産の形成と税金など（一般財源、国・県からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・ 借金（地方債）償還のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金



(2) 注記 (平成 23 年度)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,083,606 千円
	②教育	45,164 千円
	③福祉	561,810 千円
	④環境衛生	272,087 千円
	⑤産業振興	1,308,090 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	167,980 千円
	計	3,438,737 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,039,209 千円
	②地方債	122,144 千円
	③一般財源等	2,277,384 千円
	計	3,438,737 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	46,780 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	123,715 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,618,730千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	30,938,260 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,808,017 千円	1,399,731 千円	
債務負担行為支出予定額	127,701 千円	91,661 千円	36,040 千円
公営事業地方債負担見込額	11,849,187 千円		11,849,187 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	10,236 千円		10,236 千円
退職手当負担見込額	4,143,119 千円	252,560 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	24,694,877 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,575,019 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,211,052 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	17,908,806 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,243,383 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,470,482千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,551,792千円です。

(3) 平成23年度貸借対照表の概要

小千谷市の平成23年度貸借対照表は、資産が670億1,410万円、負債が192億2,379万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は477億9,031万円となりました。

前年度との比較では、資産が1億2,198万円増加し負債が6,642万円減少したため、純資産が1億8,840万円増加しています。

① 資産の部

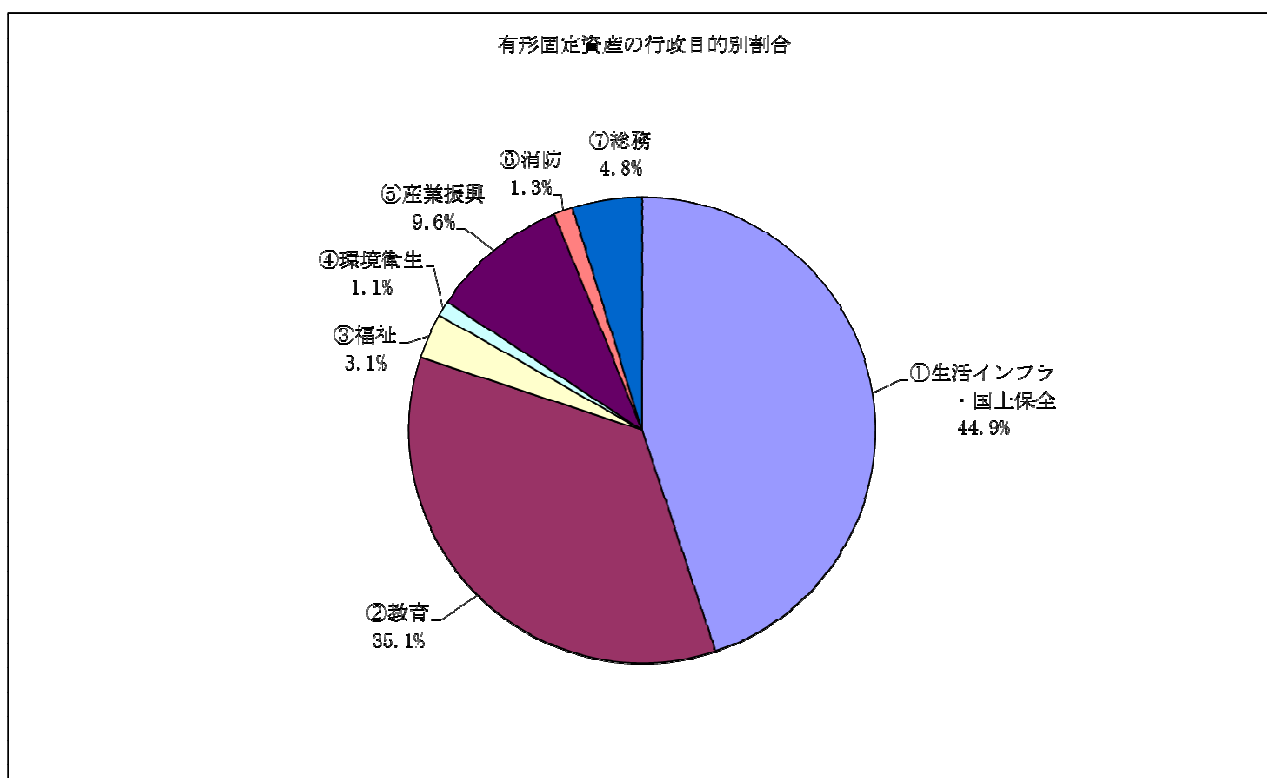
ア) 公共資産

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産から構成されており、563億4,713万円と総資産の84.1%を占めています。

有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物などが該当します。

行政目的別に内訳を見てみると、道路や公園などの生活インフラ・国土保全が253億1,270万円（構成比44.9%）と高い割合を示しており、次に学校や文化施設などの教育が197億8,332万円（構成比35.1%）となっています。

前年度との比較では、公共資産は1億1,458万円（△0.2%）減少し減価償却が進みました。



イ) 投資等

投資等は、公営企業や第三セクターへの投資及び出資金や貸付金、基金や回収期限から一年以上回収できていない長期延滞債権などが含まれ55億2,404万円となっています。

投資及び出資金は、17億1,873万円となっており、公営企業や第三セクターなどを通じた行政サービスの提供に活用されています。

貸付金は、老人保健施設建設資金貸付金が皆減(△1,600万円)となっています。

基金等は、その他の特定目的基金として環境うるおい基金21億2,257万円、文化施設建設基金5億3,177万円などとなっています。

前年度との比較では、退職手当基金の残高が増加したことにより投資等全体で6,113万円(1.1%)増加しています。

ウ) 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じて使える基金、税金等が計上され、51億4,293万円となっています。

前年度との比較では、1億7,542万円(3.5%)増加しています。

市税等による未収金は減少(△1,254万円)していますが、税収不足などの補てん財源としての財政調整基金積立による増加(2億4,436万円)が増加要因となっています。

② 負債の部

ア) 固定負債

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払や返済が行われる地方債や、退職手当引当金などが含まれ、173億3,473万円となっています。

地方債は、地方債のうち翌々年度以降に償還されるもので134億829万円あります。

前年度との比較では、翌々年度以降の地方債の償還予定額は、臨時財政対策債などの増加により2億1,072万円(1.6%)増加しています。また、流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額と合わせた地方債残高は、788万円(0.1%)増加し148億802万円となりました。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、一年以内に支払や返済が行われる負債のことで、翌年度償還予定地方債や翌年度支払予定退職手当などが含まれ、18億8,905万円となっています。

前年度との比較では、1億262万円(△5.2%)減少しています。

③ 純資産の部

住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源である純資産の合計は 477 億 9,031 万円となっています。

将来、自由に財源として使用できるその他一般財源等は、前年度との比較では 2 億 4,636 万円（△4.4%）減少し、税収等の一般財源による負担が増加したことを表します。

2. 行政コスト計算書

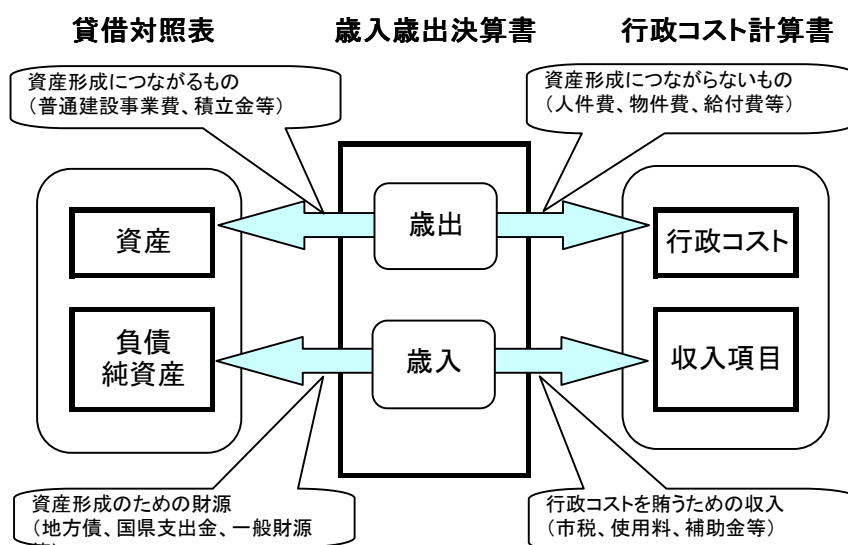
行政コスト計算書とは、行政サービスの提供に伴って発生した一年間の費用（行政コスト）とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的として財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコスト（行政コスト）を把握することが主要な目的となります。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

小千谷市の平成 23 年度の行政コスト計算書は次ページのとおりです。

歳入歳出決算書(現金主義)と貸借対照表・行政コスト計算書との関係



(1) 平成23年度計上コスト計算書

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1)人件費	2,818,575	19.7%	129,198	446,463	635,403	161,478
	(2)退職手当引当金繰入等	300,542	2.1%	8,338	48,763	74,881	19,038
	(3)賞与引当金繰入額	180,988	1.3%	8,296	28,669	40,801	10,369
	小 計	3,300,105	23.0%	145,832	523,894	751,085	190,885
2	(1)物件費	2,581,817	18.0%	43,717	611,296	391,898	713,613
	(2)維持補修費	912,687	6.4%	651,708	119,547	17,570	96,645
	(3)減価償却費	1,981,873	13.8%	744,826	549,983	135,371	21,684
	小 計	5,476,377	38.2%	1,440,251	1,280,826	544,839	831,942
3	(1)社会保障給付	1,942,817	13.6%		53,785	1,834,719	54,313
	(2)補助金等	683,354	4.8%	25,792	86,141	183,865	50,745
	(3)他会計等への支出額	2,378,974	16.6%	1,119,073	0	1,183,510	69,794
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	320,196	2.2%	76,318	0	127,284	18,948
	小 計	5,325,341	37.2%	1,221,183	139,926	3,329,378	193,800
4	(1)支払利息	231,306	1.6%				
	(2)回収不能見込計上額	△ 6,427	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	224,879	1.6%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		14,326,702		2,807,266	1,944,647	4,625,302	1,216,627
(構 成 比 率)				19.6%	13.6%	32.3%	8.5%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	444,521		16,708	16,490	183,307	100,419
2 分担金・負担金・寄附金 c	239,042		0	1,357	29,335	52,129
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	683,563		16,708	17,847	212,642	152,548
d/a	4.8%		0.6%	0.9%	4.6%	12.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	13,643,139		2,790,558	1,926,800	4,412,660	1,064,079

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
201,175	454,462	633,144	157,252			0
21,542	53,927	70,246	3,807			0
12,918	29,182	40,656	10,098			0
235,635	537,571	744,046	171,157			0
344,503	68,973	397,828	9,989			0
14,397	3,176	9,644	0			0
380,212	44,417	105,379	0			0
739,112	116,566	512,851	9,989			0
227,586	37,474	69,674	2,077			0
6,597	0	0	0			0
83,777	0	13,869	0			0
317,960	37,474	83,543	2,077			0
				231,306		
					△ 6,427	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	231,306	△ 6,427	0
1,292,707	691,611	1,340,440	183,223	231,306	△ 6,427	0
9.0%	4.8%	9.4%	1.3%	1.6%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
14,117	935	23,094	0	65,799		0	23,652
3,750	88,620	9,969	0	0		0	53,882
17,867	89,555	33,063	0	65,799		0	77,534
1.4%	12.9%	2.5%	0.0%	28.4%		0.0%	
1,274,840	602,056	1,307,377	183,223	165,507	△ 6,427	0	△ 77,534

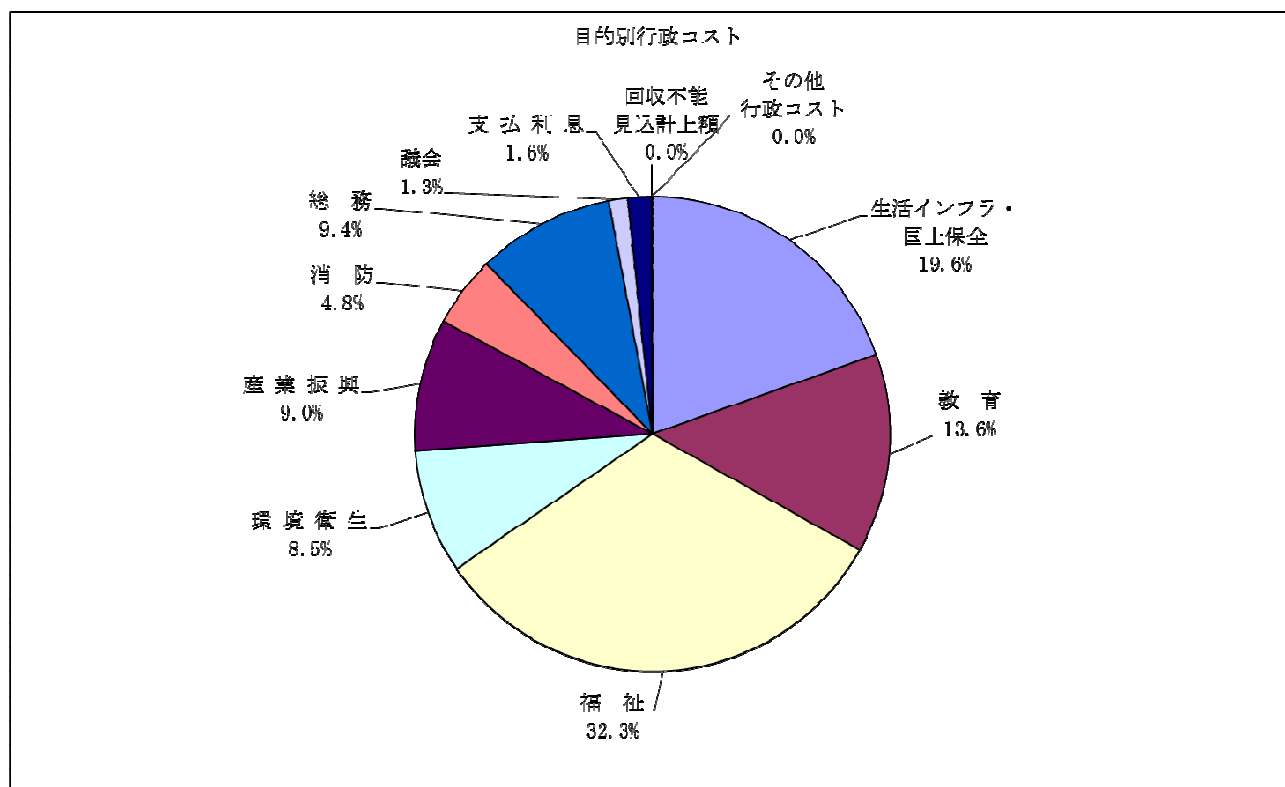
(2) 平成 23 年度行政コスト計算書の概要

小千谷市の平成 23 年度行政コスト計算書は、経常行政コストが 143 億 2,670 万円、経常収益（行政サービス収入）が 6 億 8,356 万円であり、コストからサービス収入を差し引いた純経常行政コストは 136 億 4,314 万円となりました。

また、経常行政コストに対する経常収益の割合で示される受益者負担比率は全体で 4.8%となっています。

① 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、生活インフラ・国土保全、教育などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。行政目的別にみると、福祉の割合が最も多く 32.3%を占めており、次いで生活インフラ・国土保全が 19.6%を占めています。



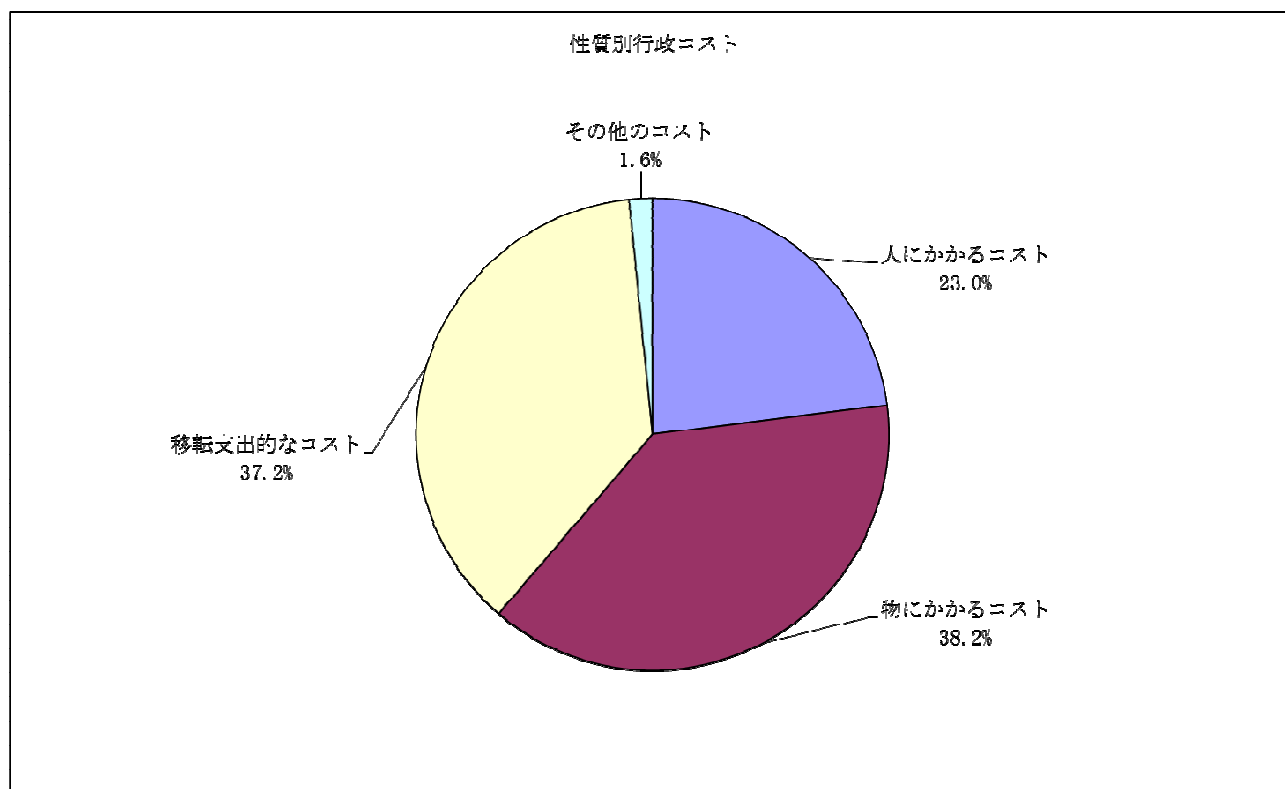
② 性質別行政コスト

性質別行政コストとは、人件費、物件費、補助金などコスト発生の経済的な性質に着目してコストを分類したものです。

人にかかるコストは、ほとんどが人件費 28 億 1,858 万円で構成され、合計 33 億 11 万円で、行政コストの 23.0%を占めています。

物にかかるコストは、物件費 25 億 8,182 万円、減価償却費 19 億 8,187 万円など合計 54 億 7,638 万円で、行政コストの 38.2%を占めています。

移転支的コストは、他会計への支出 23 億 7,897 万円、補助金等 6 億 8,335 万円など合計 53 億 2,534 万円で 37.2%を占めています。



③ 行政サービス収入

行政サービス収入については、使用料・手数料による収入が 4 億 4,452 万円、分担金・負担金・寄付金による収入が 2 億 3,904 万円となりました。

前年度との比較では、寄附金による収入が大きく減少(△2 億 7,567 万円)したため、合計 1 億 7,013 万円 (△19.9%) 減少しています。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

小千谷市の平成23年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

(1) 平成23年度純資産変動計算書

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	47,601,917	10,929,989	42,249,309	△ 5,624,722	47,341
純経常行政コスト	△ 13,643,139			△ 13,643,139	
一般財源					
地方税	5,253,643			5,253,643	
地方交付税	4,907,963			4,907,963	
その他行政コスト充当財源	1,079,809			1,079,809	
補助金等受入	2,857,779	360,683		2,497,096	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 359,299			△ 359,299	
公共資産除売却損益	65,265			65,265	
投資損失	△ 1,481			△ 1,481	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,109,611	△ 1,109,611	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,450,054	△ 1,450,054	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,576,758	1,576,758	
減価償却による財源増		△ 482,166	△ 1,587,165	2,069,331	
地方債償還に伴う財源振替			1,132,639	△ 1,132,639	
資産評価替えによる変動額	27,857				27,857
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	47,790,314	10,808,506	42,777,690	△ 5,871,080	75,198

(2) 平成23年度純資産変動計算書の概要

小千谷市の平成23年度の期末純資産残高は、477億9,031万円となり、前年度から1億8,840万円（0.4%）増加しています。

なお、「純経常行政コスト」に計上された金額は、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。

たとえば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。しかし、企業会計においては、売上による収入と借入による収入を同様には扱いません。資金収支計算書によれば、市税収入は経常的活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、経常的活動、財務的活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

小千谷市の平成23年度の資金収支計算書は次ページのとおりです。

(1) 平成23年度資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,305,319
物件費	2,581,817
社会保障給付	1,942,817
補助費等	683,354
支払利息	231,306
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,232,240
その他支出	1,271,986
支出合計	11,248,839
地方税	5,272,923
地方交付税	4,907,963
国県補助金等	2,328,109
使用料・手数料	391,698
分担金・負担金・寄附金	217,570
諸収入	152,297
地方債発行額	934,900
基金取崩額	349,725
その他の収入	797,367
収入合計	15,352,552
経常的収支額	4,103,713

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,039,973
公共資産整備補助金等支出	320,196
他会計への建設費充当財源繰出支出	11,967
支出合計	2,372,136
国県補助金等	529,670
地方債発行額	675,600
基金取崩額	118,317
その他収入	66,799
収入合計	1,390,386
公共資産整備収支額	△ 981,750

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300
貸付金	1,063,162
基金積立金	660,135
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,134,767
地方債償還額	1,652,620
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,510,984
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,079,162
基金取崩額	0
地方債発行額	50,000
公共資産売却収入	65,265
その他収入	132,801
収入合計	1,327,228
投資・財務的収支額	△ 3,183,756

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 61,793
期首歳計現金残高	607,004
期末歳計現金残高	545,211

※1 一時借入金に関する情報

①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

②平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,700,000千円です。

③支払利息のうち、一時借入金利子は287千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	18,070,166 千円
地方債発行額	△ 1,660,500
財政調整基金等取崩額	△ 17,445
支出総額	△ 18,131,959
地方債償還額	1,883,639
財政調整基金等積立額	244,440
基礎的財政収支	388,341 千円

(2) 平成 23 年度資金収支計算書の概要

小千谷市の平成 23 年度資金収支計算書は、経常的収支額が 41 億 371 万円、公共資産整備収支額が△9 億 8,175 万円、投資・財務的収支額が△31 億 8,376 万円で、期末歳計現金残高は、前年度から 6,179 万円減少し、5 億 4,521 万円となっています。

① 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は、112 億 4,884 万円となりました。

主な内容は、人件費 33 億 532 万円、物件費 25 億 8,182 万円、社会保障給付 19 億 4,282 万円となっています。

また、収入合計は 153 億 5,255 万円となり、地方税 52 億 7,292 万円と地方交付税 49 億 796 万円で収入の大部分を占めています。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、23 億 7,214 万円となりました。

また、収入合計は 13 億 9,039 万円となり、国県補助金等 5 億 2,967 万円、地方債 6 億 7,560 万円となっています。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、45 億 1,098 万円となりました。

主な内容は、地方債償還額 16 億 5,262 万円、貸付金 10 億 6,316 万円、他会計への公債費充当財源繰出支出 11 億 3,477 万円となっています。

基金積立金は、退職手当基金積立金 3 億 6,501 万円、財政調整基金積立金が 2 億 4,435 万円などとなっています。

また、収入合計は、13 億 2,723 万円となっています。

主な内容は、貸付金回収額 10 億 7,916 万円で、緊急経済対策として実施した融資事業により、収入支出ともに貸付金に関連する金額が大きくなっています。

5. 主要な会計方針

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 有形固定資産

- ① 昭和 44 年度から平成 23 年度までの決算統計の普通建設事業費の累計額を計上しています。
- ② 昭和 44 年度以降に売却もしくは除却した資産、重要な除売却資産の一部を反映しています。
- ③ 昭和 43 年以前に取得した資産、寄附された資産、無償譲渡された資産など決算統計で把握することのできない資産のうち重要なものを一部反映しています。

(3) 売却可能資産

- ① 売却可能資産は、普通財産の土地のうち、現に売却可能な資産を計上しています。
- ② 売却可能資産の評価は、固定資産税評価額や路線価により計算しています。

(4) 投資及び出資金

- ① 市場価格のある有価証券は時価評価によって計上しています。
- ② 市場価格のない投資及び出資金のうち、時価が著しく下落した場合は時価評価によることとし、それ以外は実際の出資金等の額により計上しています。

(5) 基金

年度末残高（出納閉鎖期間を含む）を計上しています。

(6) 長期延滞債権

当初の調定年度が前年度以前の収入未済額を計上しています。

(7) 未収金

国県支出金、地方債、長期延滞債権を除く収入未済額を計上しています。

(8) 回収不能見込額

長期延滞債権について、各項目の過去 5 年間の平均回収率から算定しています。

(9) 退職手当引当金

「地方財政の健全化に関する法律」（平成 19 年 6 月 22 日公布）における将来負担比率の算定方法に基づいて算定しています。

(10) 賞与引当金

支払予定の期末・勤勉手当のうち算定期間が当期（1月～3月）に属するものを計上しています。

6. 主な分析指標

(1) 主な分析比率の状況

財務書類を分析するための比率として、総務省の「総務省自治財政局長通知」（平成19年10月17日）で示された分析指標を算定すると、次のとおりになります。

分析指標	算式（単位：千円）	比率
将来世代負担比率	地方債残高（13,408,286+1,399,731） ÷公共資産合計 56,347,132×100 ※分母に投資等は含めないで算定 ※地方債残高に赤字債は含まれていないものと仮定。	26.3%
歳入額対資産比率	資産 67,014,099 ÷歳入（15,352,552+1,390,386+1,327,228）	3.7年
受益者負担比率 ※目的別構成比率の 高いものを抜粋	生活インフラ・国土保全： 経常収益 16,708÷経常行政コスト 2,807,266×100	0.6%
	福祉： 経常収益 212,642÷経常行政コスト 4,625,302×100	4.6%
行政コスト対 税収等比率	純経常行政コスト 13,643,139 ÷（一般財源 5,253,643+4,907,963+1,079,809 +補助金等受入 2,497,096）×100	99.3%

(2) 分析指標の説明

① 将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な値としては、15%～40%の間とされています。

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものかを見ることができます。平均的な値は、3.0年～7.0年の間とされています。

③ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

④ 行政コスト対税込等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。平均的な値は 90% から 110% の間とされています。

(3) 1人あたり貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 : 38,592 人)

小千谷市の資産を市民 1 人あたりで平均すると 1,736,476 円、負債を市民 1 人あたりで平均すると 498,128 円です。市民一人あたりの貸借対照表は次のとおりです。

(単位:円)

借	方	貸	方	
[資産の部]		[負債の部]		
1	公共資産	1,460,073	1 固定負債	449,179
2	投資等	143,139	2 流動負債	48,949
3	流動資産	133,264		
			負債合計	498,128
			[純資産の部]	
			純資産合計	1,238,348
	資産合計	1,736,476	負債・純資産合計	1,736,476

(4) 1人あたり行政コスト計算書

(平成 24 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 : 38,592 人)

小千谷市の 1 年間の経常行政コストを市民 1 人あたりで平均すると 371,235 円、経常収益(行政サービス収入)を市民 1 人あたりで平均すると 17,713 円です。

なお、純経常行政コストは 353,522 円で、前年度と比較すると、経常収益の減少や人口の減少により 70,929 円(25.1%)増加しています。

市民一人あたりの行政コスト計算書は次のとおりです。

(単位:円)

1 人にかかるコスト	85,513
2 物にかかるコスト	141,904
3 移転支出的なコスト	137,991
4 その他のコスト	5,827
経常行政コスト	371,235
経常収益	17,713
(差引)純経常行政コスト	353,522

Ⅲ. 連結会計

1. 連結会計とは

連結会計とは、普通会計のほか公営企業や、特別会計、小千谷市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体（一部事務組合等）を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結会計の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計、地方三公社、一部事務組合等は次のとおりです。

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計

- ① ガス事業会計
- ② 水道事業会計
- ③ 工業用水道事業会計
- ④ 下水道事業会計

イ) 行政事務特別会計

- ① 国民健康保険事業特別会計
- ② 介護保険事業特別会計
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計
- ④ 工業団地事業特別会計

(2) 一部事務組合、広域連合

- ① 新潟県市町村総合事務組合
- ② 新潟県後期高齢者医療広域連合
- ③ 魚沼地区障害福祉組合
- ④ 魚沼地域特別養護老人ホーム

(3) 地方三公社

長岡地域土地開発公社

3. 連結貸借対照表

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	53,417,830		13,408,286
②	教育	②	公営事業地方債
	19,783,323		18,269,691
③	福祉		地方公共団体計
	1,818,248		31,677,977
④	環境衛生	(2)	関係団体
	12,491,383	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		17,791
	6,555,123	②	地方三公社長期借入金
⑥	消防		45,000
	749,463	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		0
	2,870,015		関係団体計
⑧	収益事業		62,791
	0	(3)	長期未払金
⑨	その他		35,888
	0	(4)	引当金
	有形固定資産合計		4,155,671
	97,685,385		(うち退職手当等引当金)
(2)	無形固定資産		3,977,326
	88,715		(うちその他の引当金)
(3)	売却可能資産		178,345
	355,011	(5)	その他
	公共資産合計		0
	98,129,111		固定負債合計
			35,932,327
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定額
	1,718,729	①	地方公共団体
(2)	貸付金		2,883,059
	0	②	関係団体
(3)	基金等		1,793
	4,302,663		翌年度償還予定額計
(4)	長期延滞債権		2,884,852
	191,078	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5)	その他		0
	0	(3)	未払金
(6)	回収不能見込額		569,510
	△ 50,923	(4)	翌年度支払予定退職手当
	投資等合計		252,560
	6,161,547	(5)	賞与引当金
			183,136
3	流動資産	(6)	その他
(1)	歳計現金		16,571
	3,624,797		流動負債合計
(2)	基金等		3,906,629
	4,575,019		
(3)	未収金		負債合計
	437,384		39,838,956
(4)	販売用不動産		
	0		[純資産の部]
(5)	その他		1 公共資産等整備国県補助金等
	54,117		11,905,018
(6)	回収不能見込額		2 公共資産等整備一般財源等
	△ 15,750		63,854,987
	流動資産合計		3 他団体及び民間出資分
	8,675,567		0
			4 その他一般財源等
4	繰延勘定		△ 2,666,418
	41,548		5 資産評価差額
			75,230
	資産合計		純資産合計
	113,007,773		73,168,817
			負債及び純資産合計
			113,007,773

4. 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	3,290,892	12.1%	275,184	446,463	808,079	291,824
	(2)退職手当等引当金繰入等	373,460	1.4%	27,952	48,763	102,266	44,892
	(3)賞与引当金繰入額	183,136	0.7%	8,296	28,669	42,808	10,369
	小 計	3,847,488	14.1%	311,432	523,895	953,153	347,085
2	(1)物件費	4,019,040	14.8%	1,114,126	611,296	608,056	859,976
	(2)維持補修費	1,076,076	4.0%	723,425	119,547	18,208	187,503
	(3)減価償却費	3,159,579	11.6%	1,583,276	549,984	137,911	345,393
	小 計	8,254,695	30.4%	3,420,827	1,280,827	764,175	1,392,872
3	(1)社会保障給付	11,850,142	43.6%		53,785	11,742,044	54,313
	(2)補助金等	1,960,781	7.2%	178,211	86,141	1,292,169	50,745
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	407,192	1.5%	163,314	0	127,284	18,948
	小 計	14,218,115	52.3%	341,525	139,926	13,161,497	124,006
4	(1)支払利息	727,364	2.7%				
	(2)回収不能見込計上額	△ 13,294	0.0%				
	(3)その他行政コスト	161,724	0.6%	77,396	0	50,320	34,008
	小 計	875,794	3.2%	77,396	0	50,320	34,008
経 常 行 政 コ ス ト a	27,196,092		4,151,180	1,944,648	14,929,145	1,897,971	
(構 成 比 率)			15.3%	7.2%	54.9%	7.0%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	448,621		16,708	16,490	183,307	100,419
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,943,726		49,955	1,357	4,633,285	69,278
3 保 險 料	1,710,954				1,710,954	
4 事 業 収 益	2,911,986		1,965,270	0	11,205	935,511
5 その他特定行政サービス収入	89,914		37,156	0	26,108	26,650
6 他 会 計 補 助 金 等	1,800		0	0	0	1,800
経 常 収 益 b	10,107,001		2,069,089	17,847	6,564,859	1,133,658
b/a	37.2%		49.8%	0.9%	44.0%	59.7%
(差引)純経常行政コスト a-b	17,089,091		2,082,091	1,926,801	8,364,286	764,313

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
201,175	471,409	639,471	157,287			0
21,542	53,927	70,311	3,807			0
12,918	29,182	40,796	10,098			0
235,635	554,518	750,578	171,192			0
345,034	68,983	401,555	10,014			0
14,397	3,176	9,820	0			
389,520	44,417	109,078	0			
748,951	116,576	520,453	10,014	0		0
227,586	51,545	72,307	2,077			0
0	0	0	0			0
83,777	0	13,869	0			0
311,363	51,545	86,176	2,077			0
				727,364		
					△ 13,294	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	727,364	△ 13,294	0
1,295,949	722,639	1,357,207	183,283	727,364	△ 13,294	0
4.8%	2.7%	5.0%	0.7%	2.7%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
14,117	935	27,194	0	65,799		0	23,652
3,750	106,180	13,374	0	0		0	66,547
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
17,867	107,115	40,568	0	65,799		0	90,199
1.4%	14.8%	3.0%	0.0%	9.0%		0.0%	
1,278,082	615,524	1,316,639	183,283	661,565	△ 13,294	0	△ 90,199

5. 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	72,451,695	12,023,628	62,806,305	0	△ 2,425,578	47,341
純経常行政コスト	△ 17,089,091				△ 17,089,091	
一般財源						
地方税	5,253,643				5,253,643	
地方交付税	4,907,963				4,907,963	
その他行政コスト充当財源	1,099,371				1,099,371	
補助金等受入	6,861,753	379,777			6,481,976	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 359,299				△ 359,299	
公共資産除売却損益	51,893				51,893	
投資損失	△ 1,481				△ 1,481	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,361,348		△ 1,361,348	
公共資産処分による財源増		0	9,090		△ 9,090	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,475,135		△ 1,475,135	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,610,022		1,610,022	0
減価償却による財源増		△ 491,058	△ 1,320,862		1,811,920	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,135,248		△ 1,135,248	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	27,880					27,880
無償受贈資産受入	9					9
その他	△ 35,519	△ 7,329	△ 1,254	0	△ 26,936	0
期末純資産残高	73,168,817	11,905,018	63,854,987	0	△ 2,666,418	75,230

6. 連結資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,817,922
物件費	3,959,078
社会保障給付	11,547,332
補助金等	2,263,584
支払利息	727,364
その他支出	1,585,917
支出合計	23,901,197
地方税	5,272,923
地方交付税	4,907,963
国県補助金等	6,312,031
使用料・手数料	394,861
分担金・負担金・寄附金	4,873,145
保険料	1,720,383
事業収入	2,875,001
諸収入	257,865
地方債発行額	934,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	427,180
その他収入	798,192
収入合計	28,774,444
経常的収支額	4,873,247

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,564,839
公共資産整備補助金等支出	407,192
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	65
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,972,096
国県補助金等	548,764
地方債発行額	929,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	118,482
その他収入	116,846
収入合計	1,713,792
公共資産整備収支額	△ 1,258,304

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300
貸付金	1,063,162
基金積立額	787,180
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,424,353
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,274,995
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,080,537
基金取崩額	0
地方債発行額	334,100
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	86,785
その他収入	135,323
収入合計	1,636,745
投資・財務的収支額	△ 3,638,250

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 23,307
期首資金残高	3,650,496
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,392
期末資金残高	3,624,797

7. 主要な会計方針

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体の個別債務書類作成方法

① 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

【ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計】

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

回収不能見込計上額、退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

② 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

【国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、工業団地事業特別会計】

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

③ 一部事務組合、広域連合

【新潟県市町村総合事務組合、新潟県後期高齢者医療広域連合、魚沼地区障害福祉組合、魚沼地域特別養護老人ホーム】

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

④ 地方三公社

【長岡地域土地開発公社】

土地開発公社経理基準要綱に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

土地開発公社が保有する公有用地、特定土地、完成土地等は再調達価額により評価を行っています。

(3) 連結財務書類作成上の相殺消去等

① 相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている内部取引は、すべて相殺消去しています。

② 出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計や団体の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計や団体で、出納整理期間中に現金の受払等がなされた場合は、期末に現金の受払等が終了したのものとして調整を行っています。

8. 主な分析指標

分析指標	算式 (単位:千円)	比率
将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高 (31,677,977+2,884,852)}}{\text{公共資産合計 98,129,111}} \times 100$ ※分母に投資等は含めないで算定 ※地方債残高に赤字債は含まれていないものと仮定。	35.2%
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産 113,007,773}}{\text{歳入 (28,774,444+1,713,792+1,636,745)}}$	3.5年
受益者負担比率 ※目的別構成比率の 高いものを抜粋	生活インフラ・国土保全： $\frac{\text{経常収益 2,069,089}}{\text{経常行政コスト 4,151,180}} \times 100$	49.8%
	福祉： $\frac{\text{経常収益 6,564,859}}{\text{経常行政コスト 14,929,145}} \times 100$	44.0%
行政コスト対 税金等比率	$\frac{\text{純経常行政コスト 17,089,091}}{\text{(一般財源 5,253,643+4,907,963+1,099,371 + 補助金等受入 6,481,976)}} \times 100$	96.3%